



編集後記

手前味噌になるが、本誌3月号の本欄において、休業や営業時間の短縮を上から要請するだけでなく、国や行政が寄り添う姿勢が欲しいと書いたが、まさにそれを実践し、成功している自治体があった。

山梨県は、東京都や神奈川県と隣接する立地でありながら、新型コロナウイルスの感染者を極めて低く押さえ込むことに成功している自治体である。

2020年4月には「改正新型コロナウイルスエンザ等特別措置法」に添う形で、山梨県も、いわゆる接待を伴うバーやスナックなどの遊興店や劇場など8種類の業態・施設に法的罰則がないとはいえ休業協力を要請した。

そこまでは他の自治体と同じだが、山梨県は、県が示した30分ごとの換気や入場者数の制限、「3密」対策、客やスタッフのマスク着用や定期的な手指消毒、入り口での体調確認など合計17項目の『感染拡大予防ガイドライン』を満たした店に対して、個別に休業要請を解除するという方法をとった。

長崎幸太郎山梨県知事の取った、規制する、禁止する…とは逆の、「許可する」という方向性は、行政のみならず、関連業界からも、消費者からも好意的に受け取られたという。

その流れはパチンコ店にも及び、県下の59店舗が業界をあげて、まさに一糸乱れぬ感染拡大予防ガイドラインの遵守に協力。2020年の5月12日には全店が営業を再開し、そこから現在まで、山梨県下ではパチンコ店でのクラスターは1件も出ていないという。

山梨県はさらに1歩進み、現在では感染拡大防止の新たな方策として「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の普及に取り組んでいるという。県下の「宿泊業」「飲食業」「ワイナリー」「酒蔵」を



「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」ステッカー

対象とし、それぞれ30〜50の項目をクリアすれば県から感染症対策のお墨付きを受けることができるのだ。認証に当たっては、県のスタッフや委託業者が現地

に赴き、相談に応じながら申請の手続きを行い、必要な物品購入や設備整備を支援する助成金の仕組みも用意されているという。

認証を受けた施設には山梨県が『やまなしグリーン・ゾーン認証』ステッカーを交付。消費者はこれを目印として店を選ぶことができるのだ。東京都にも『レインボーステッカー』という仕組みがあるが、これは施設側の一方的な宣言のみである。既に『やまなしグリーン・ゾーン認証』には山梨県下の92%以上の対象施設が認証済または申請中というからその効果は絶大だ。

それは県の職員が個別に訪ねて相談に乗り、申請の手続きを行うのは大変な手間だろうが、そこに行政が「寄り添う」姿勢が現れているのではないだろうか。山梨県に聞くと、この成果は自治体だけの努力ではなく、業界も、県民も、さらには医療関係者も一丸となって取り組んだせいだと強調する。その回答こそが、山梨県の成功の大きな要因なのだと思う。

長引く新型コロナウイルスとの戦いに、山梨県の取り組みは大きな参考となるのではないだろうか。

(溪)

月刊 公論

5月号 第54巻5号

令和3年5月1日発行 毎月20日発売
本体価格1,100円(税込) 送料87円

発行人 大 中 吉 一 編集人 林 溪 清
発行所 株式会社財界通信社
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ボナフラワービル
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616
印刷所 株式会社廣濟堂
取次店 日本出版販売/楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。